

# 2018年度第1四半期決算 IR資料

2018年8月2日

三菱商事株式会社

### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

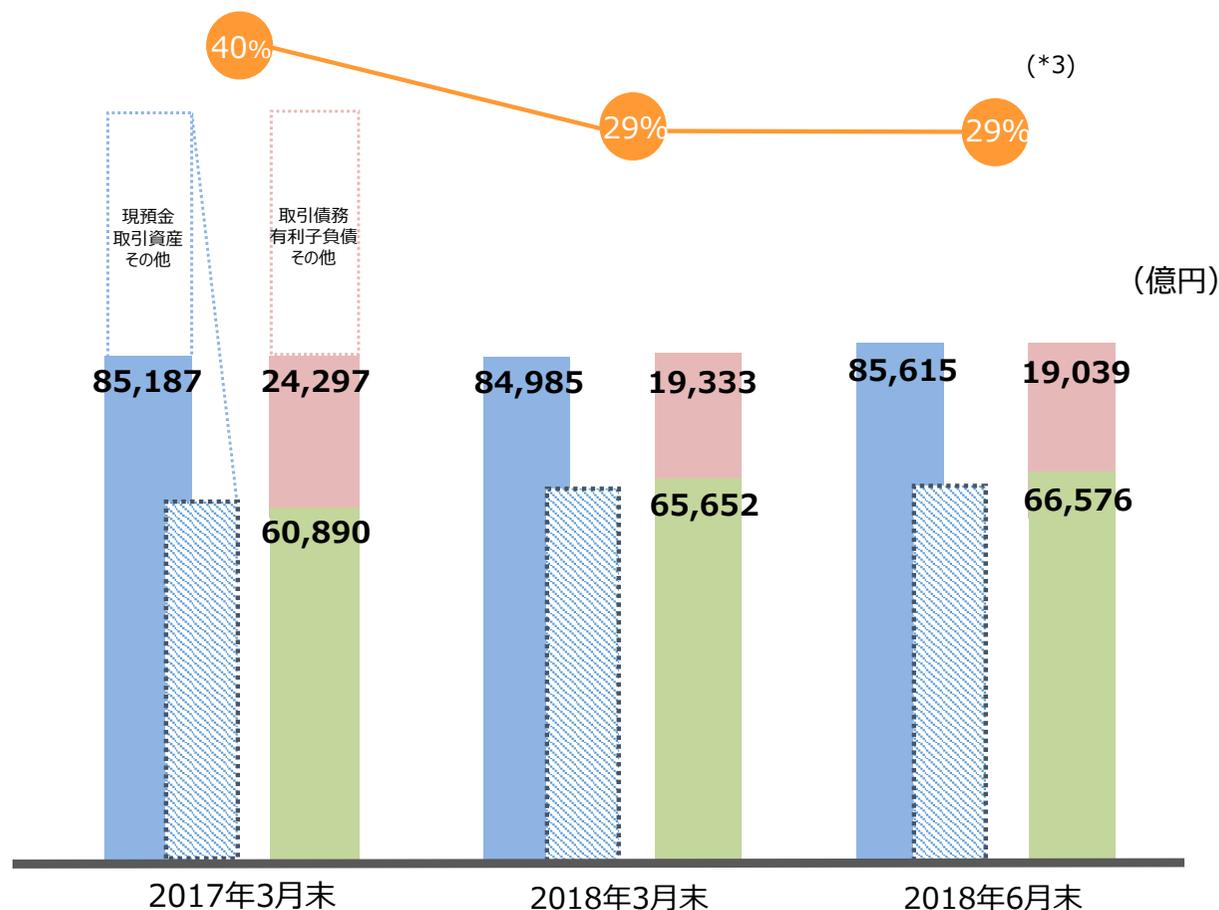
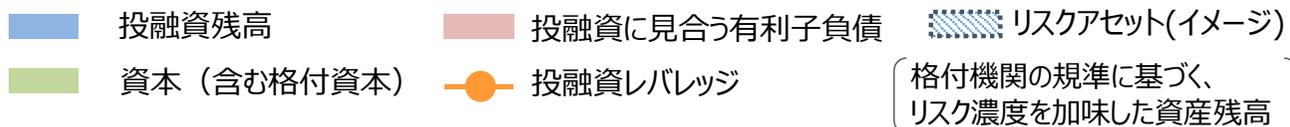
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2018年度第1四半期決算 IR資料 目次

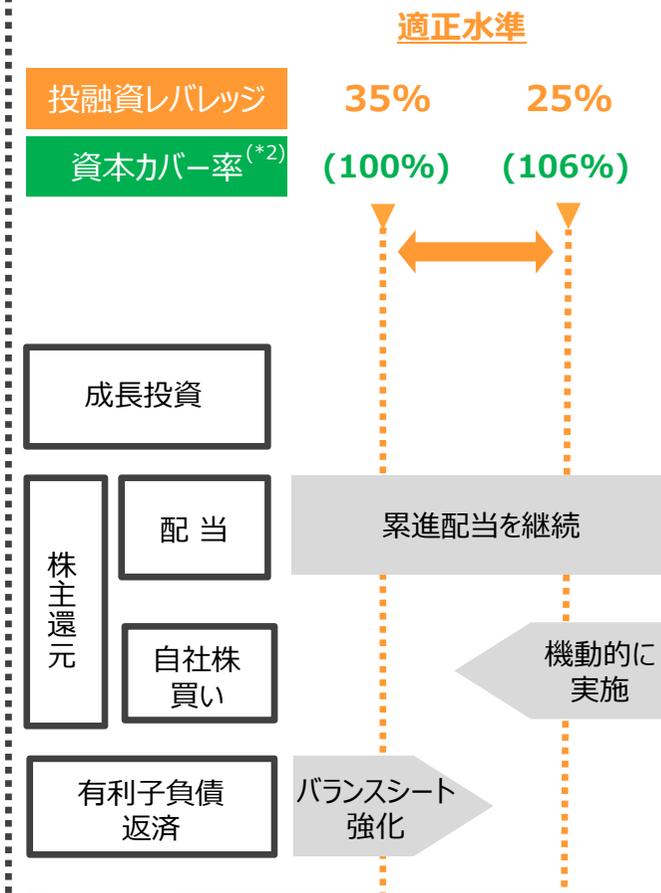
	ページ
1. 投融資レバレッジの状況	4
2. セグメント別 損益の推移	5 ~ 11
3. セグメント別 事業内容補足	12 ~ 23
4. 連結B/S補足	24
5. 連結P/L・C/F補足	25
6. 各種指標・為替	26
7. セグメント別 実績データ (B/S・P/L) 2018・2017年度	27 ~ 28

## 投融資レバレッジの状況

### 投融資レバレッジの状況 (\*1)



### 資本配分の方針

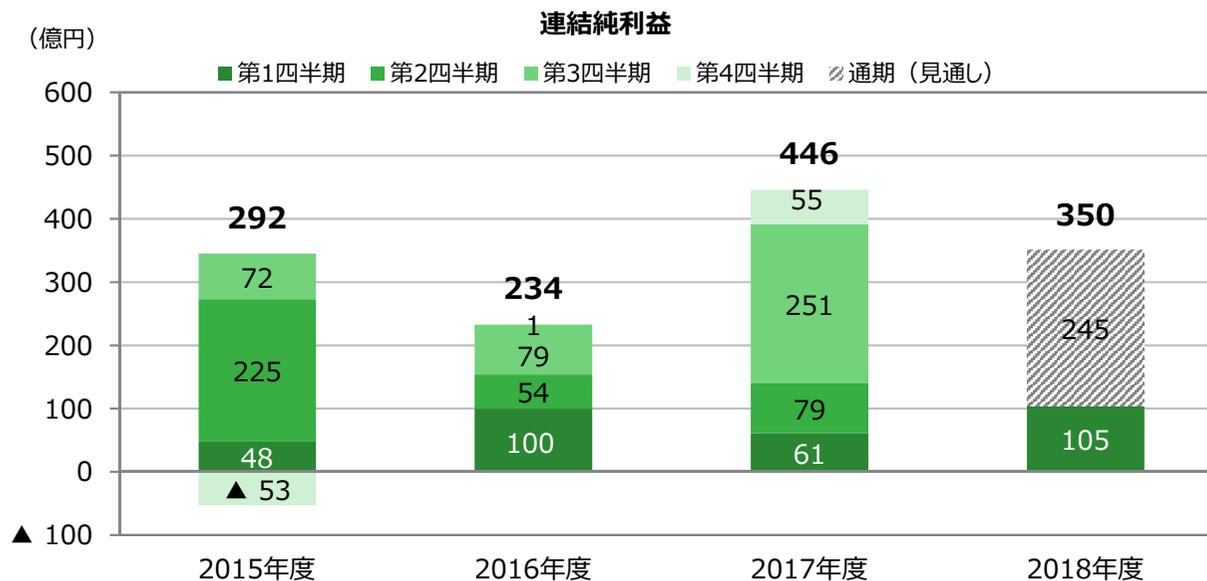


(\*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%) ] - 100%

(\*2) 資本カバー率 : 資本(含む格付資本) ÷ リスクアセット (%)

(\*3) 利益の積み上がりにより資本が拡充した一方、年度配当支払いによる資本の減少や、主に豪州石炭事業における生産維持型投資やCVS事業における固定資産の取得等により投融資残高も増加したことから、2017年度末から変わらず29%となった。尚、売却が確定していた豪州一般炭事業(HVO)は、2017年度末に投資勘定から未収入金へ振替えられており、2018年度1Qに入金している。

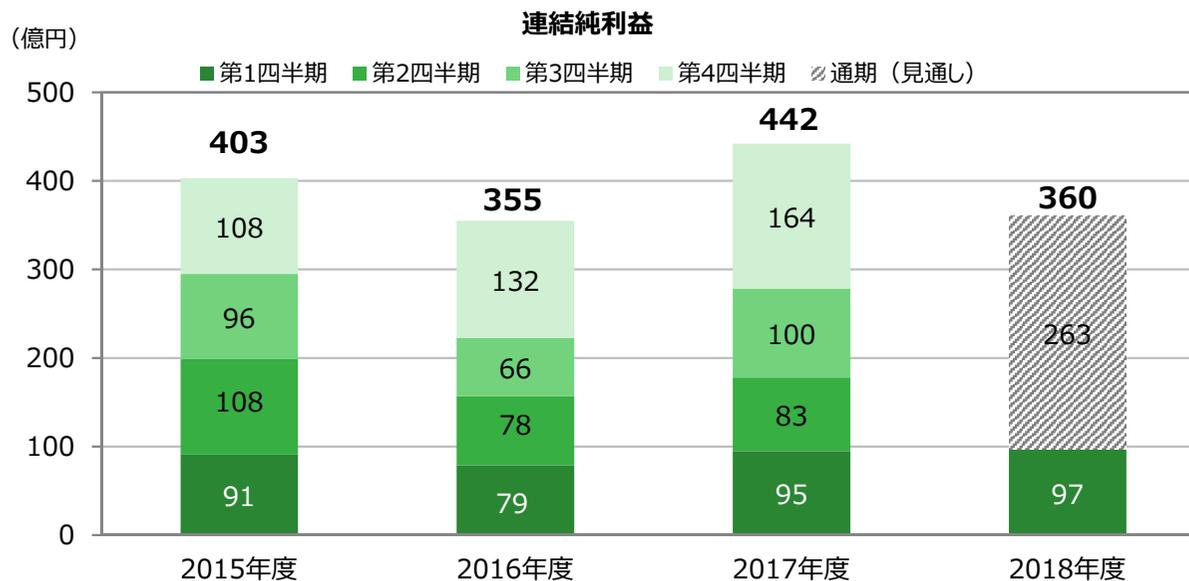
## 地球環境・インフラ事業セグメント



(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	69	91	22	肥料プラント案件における受渡増加など	-	-	-	-
持分法損益	28	120	92	前年同期に計上した海外電力事業における一過性損失の反動など	-	-	-	-
連結純利益	61	105	44	海外電力事業における一過性利益など	350	-	30%	海外電力事業における持分利益の増加など

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	10,456	9,218

## 新産業金融事業セグメント

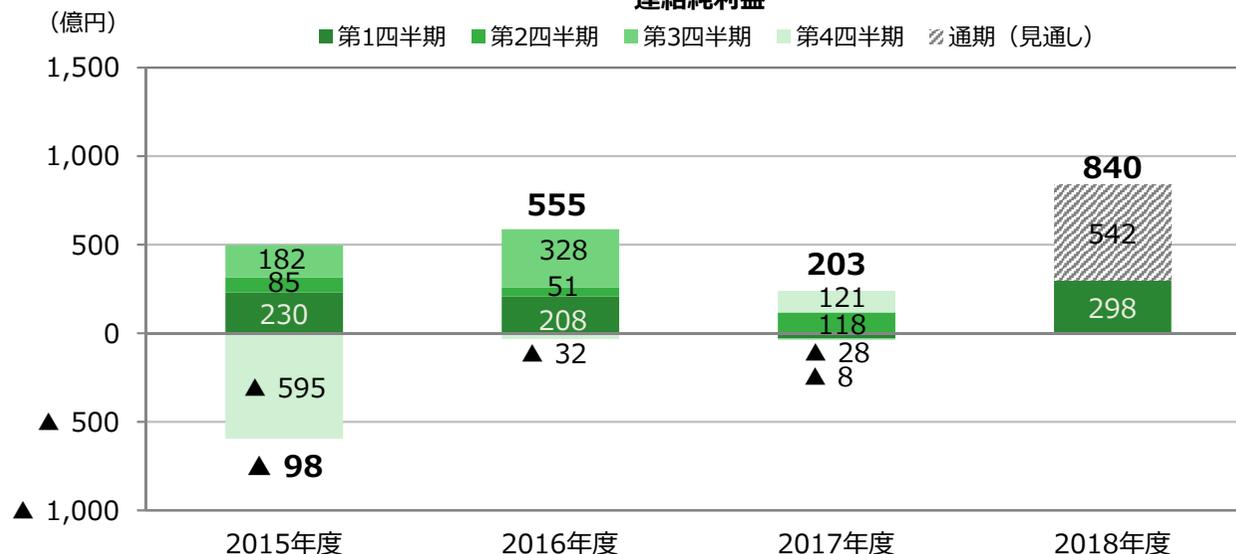


(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	162	93	▲69	国内不動産事業における物件売却益の減少など	-	-	-	-
持分法損益	55	53	▲2	-	-	-	-	-
連結純利益	95	97	2	-	360	-	27%	-

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	8,148	7,917

## エネルギー事業セグメント

連結純利益



ドバイ油価推移

(US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1
2017年度	49.8	50.5	59.3	63.9
2018年度	71.7			

(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	105	183	78	販売価格上昇に伴う取引利益の増加など
持分法損益	144	163	19	LNG関連事業における持分利益の増加など
連結純利益	▲28	298	326	前年同期に計上した資源関連資産の入替に伴う損失の反動やLNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など
(内、LNG関連)	152	286	134	

2018年度 業績見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
-	-	-	-
-	-	-	-
840	-	35%	LNG関連事業における持分利益や受取配当金の増加など

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	20,741	22,260
(内、LNG関連)	[10,278]	[10,629]

## 金属セグメント

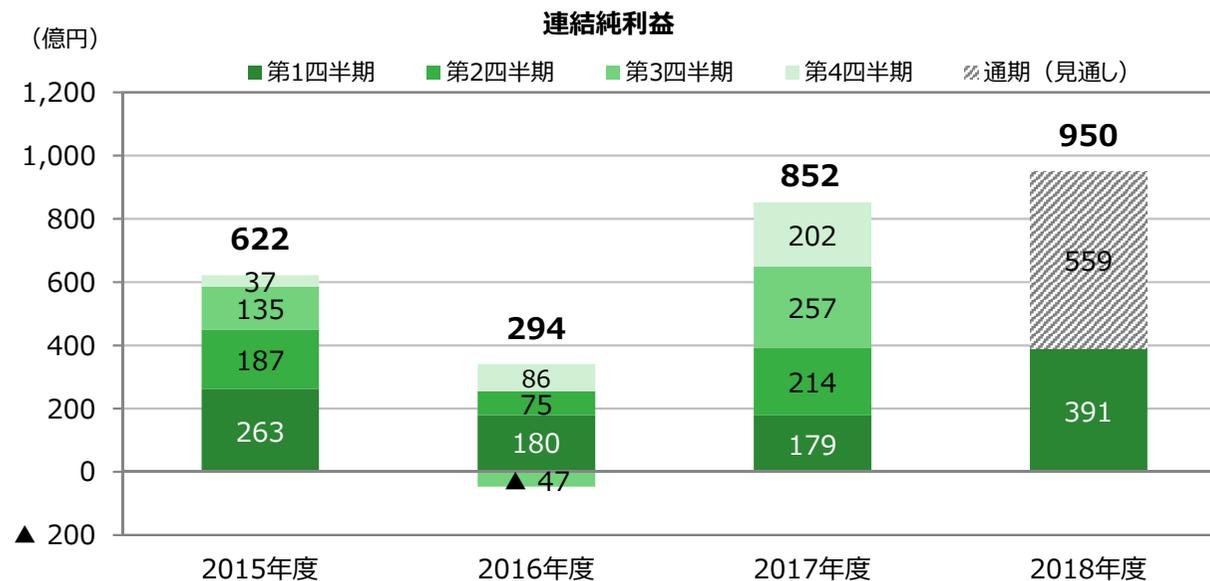


(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見直し	通期見直し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	936	1,330	394	豪州石炭事業における販売数量増加など	-	-	-	-
持分法損益	104	61	▲43	前年同期に計上したチリ銅事業減損戻し入れの反動など	-	-	-	-
連結純利益	507	757	250	豪州石炭事業における販売数量増加等による持分利益の増加など	2,150	-	35%	豪州石炭事業における販売数量増加等による持分利益の増加など
(内、MDP)	338	585	247					
(内、銅)	92	96	4					

(\*) ジェコ、JECO 2、MCCH、MCRD、及び、単体配当収入の合計値。

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	37,773	39,158
(内、MDP)	[11,318]	[11,036]
(内、銅)	[5,547]	[6,186]

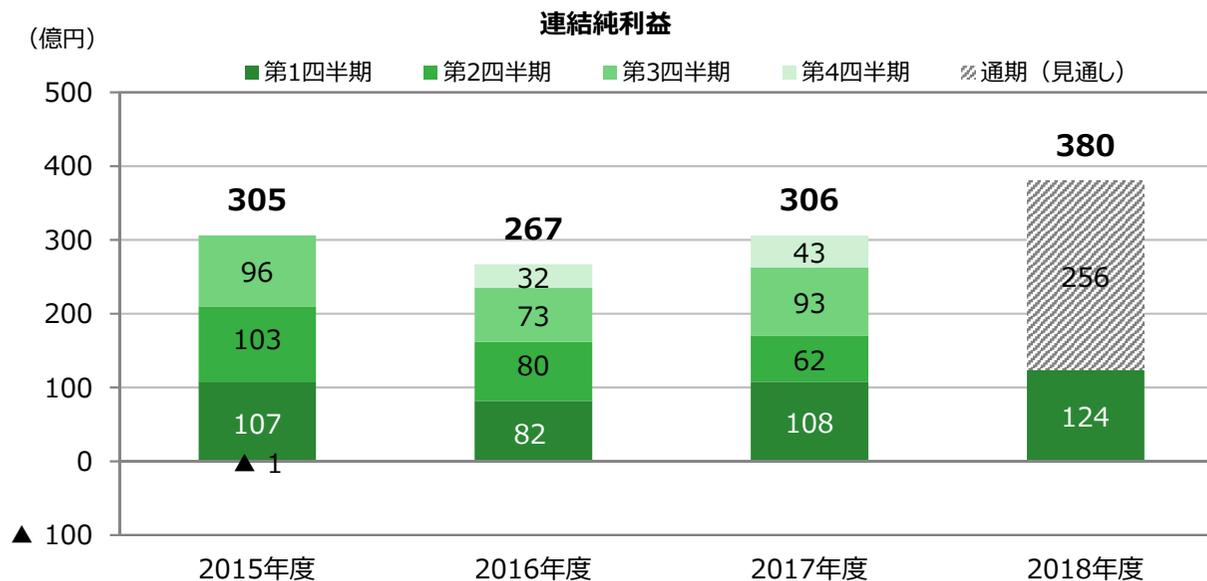
## 機械セグメント



(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	463	538	75	アジア自動車事業における取引利益の増加など	-	-	-	-
持分法損益	51	127	76	三菱自動車工業の持分法適用開始に伴う増加など	-	-	-	-
連結純利益	179	391	212	船舶事業における一過性利益に加え、アジア自動車事業における持分利益の増加や三菱自動車工業の持分法適用開始に伴う持分利益の増加など	950	-	41%	船舶事業における一過性利益の計上や、アジア自動車事業における持分利益の増加など

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	19,211	19,351

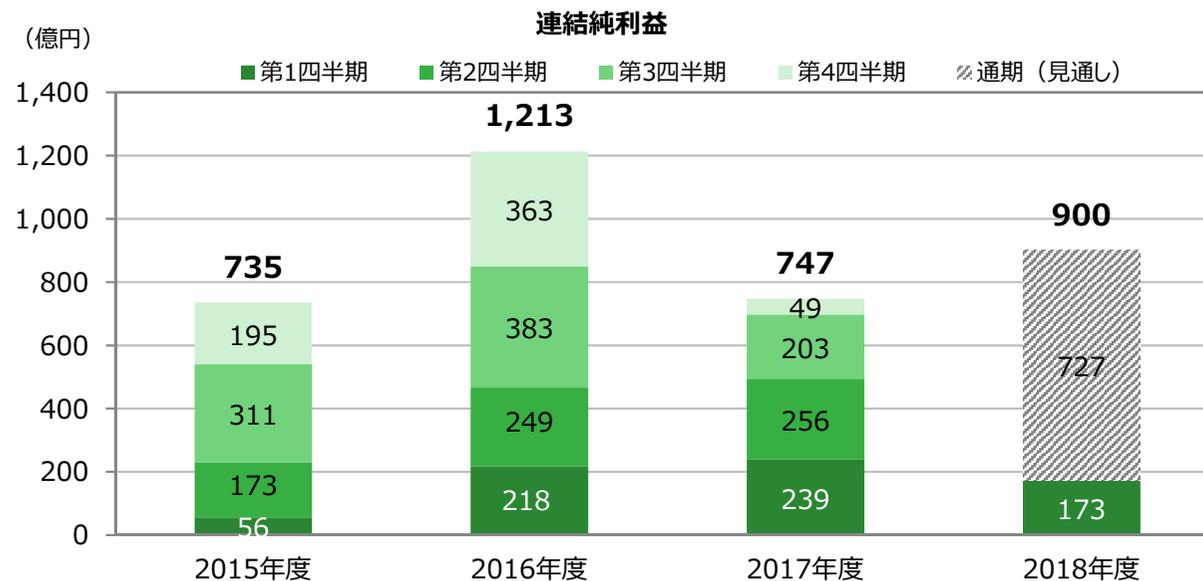
## 化学品セグメント



(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	294	325	31	販売価格上昇等による取引利益の増加など	-	-	-	-
持分法損益	49	65	16	販売価格上昇等による持分利益の増加など	-	-	-	-
連結純利益	108	124	16	販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加など	380	-	33%	販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加など

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	9,937	10,144

## 生活産業セグメント



(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	2,382	2,448	66	穀物事業や鮭鱒養殖事業における取引利益の増加など	-	-	-	-
持分法損益	61	54	▲7	前年同期に計上した株式評価益の反動など	-	-	-	-
連結純利益	239	173	▲66	CVS事業における販管費の増加や米国食肉事業における取引利益の減少など	900	-	19%	米国食肉事業における取引利益の減少や下期偏重の計画による影響など

(億円)	2018年3月末	2018年6月末
セグメント資産	45,998	46,845

電力事業／環境関連事業（主要事業） 地球環境・インフラ事業グループ

**Diamond Transmission Corporation (DTC 英国)**

欧州における送電事業の開発・運営



**Diamond Generating Europe (DGE 英国)**

欧阿中東地域における発電事業の開発・運営



欧阿中東地域

約90万 kW

約900 km



三菱商事パワー (MCP 日本)  
日本における  
発電事業の開発・運営

日本国内

約65万 kW



Diamond Generating Corporation (DGC 米国)  
米州地域における発電事業の開発・運営

米州地域

約260万 kW

アジア・大洋州地域

約115万 kW

**Diamond Generating Asia (DGA 香港)**

東南アジア地域における  
発電事業の開発・運営



**Diamond Generating Corporation Mexico (メキシコ)**

メキシコにおける  
発電事業の開発・運営



**Nexamp (米国)**

米州地域における分散電源事業



■ 持分容量 (万kW)  
■ 送電距離 (km)

当社地域別資産件数 (2018年6月末時点)

	地域	稼働中 資産件数	参考：建設中 資産件数
発電(*)	米州地域	12	3
	アジア・大洋州地域	12	1
	欧阿中東地域	13	2
	日本国内	20	3
	合計	57	9
送電	合計	9	0

(\*)資産件数にはNexamp保有資産は含まない

当社発電事業 持分容量推移 (2018年6月末時点)



不動産・都市開発事業 新産業金融事業グループ



【新興国で推進する都市開発事業例】

大規模複合開発事業（ミャンマー）  
**Yoma Central プロジェクト**  
ヤンゴン市のランドマークプロジェクト

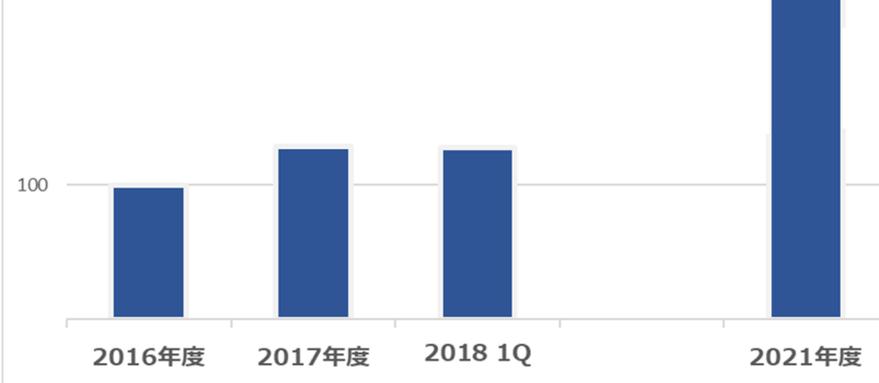
経済成長に伴い不動産市場が拡大しているミャンマーにおいて、現地大手企業グループ等と提携し、同国最大の都市ヤンゴン中心部で、同国初となる近代的な大規模複合開発を推進しています。  
急速な発展を遂げる同国に、付加価値の高い都市インフラを提供し、さらなる貢献を目指しています。



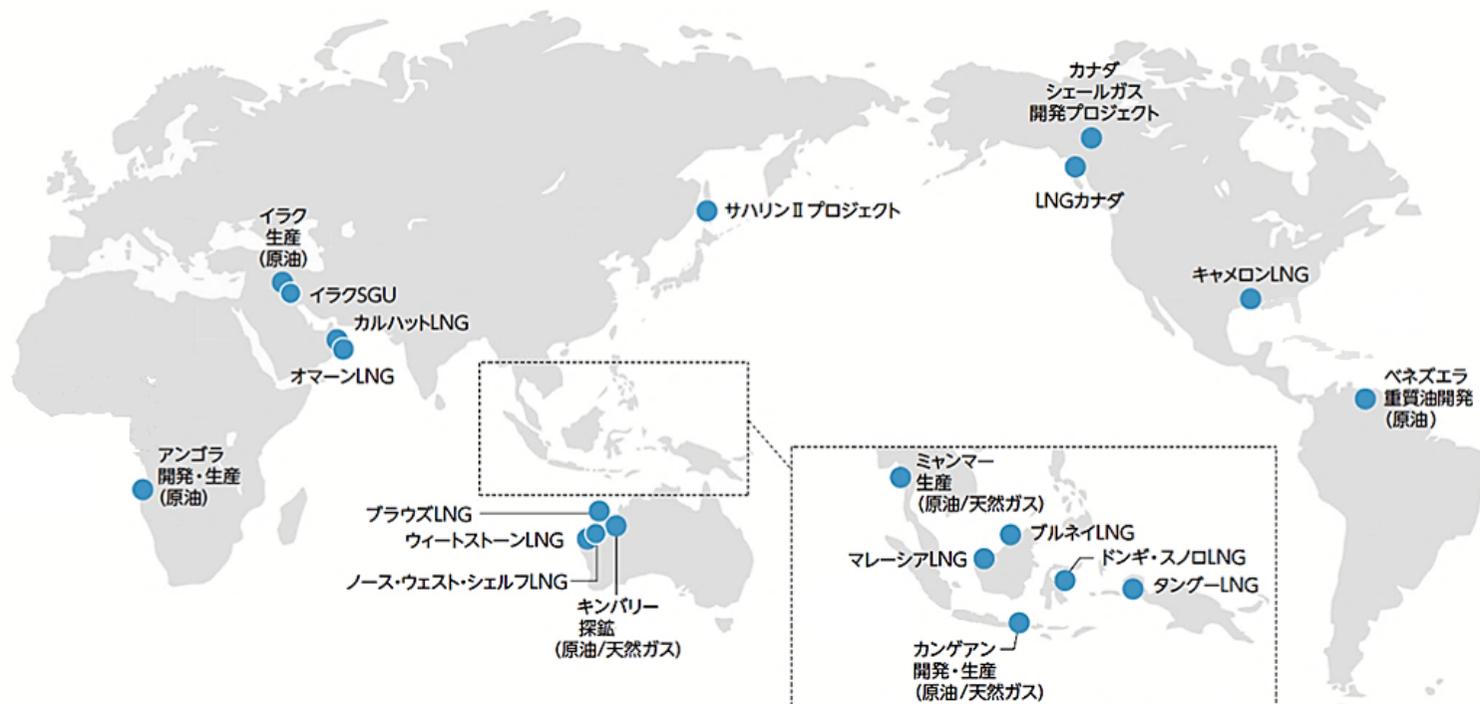
【プロジェクト概要】  
計画値：ミャンマー国ヤンゴン市中心部  
パートナー：Serge Pun & Associates Ltd.グループ、三菱地所(株)、(株)海外交通・都市開発事業支援機構  
敷地面積：約4ヘクタール（一部別事業敷地含む）  
建物構成：4棟及び基壇部  
（オフィス2棟、分譲住宅1棟、ホテル・サービスアパート1棟及び商業施設）  
開発状況：2017年12月着工済

資産残高の推移イメージ

(\*)2016年度資産残高を100として指数表示

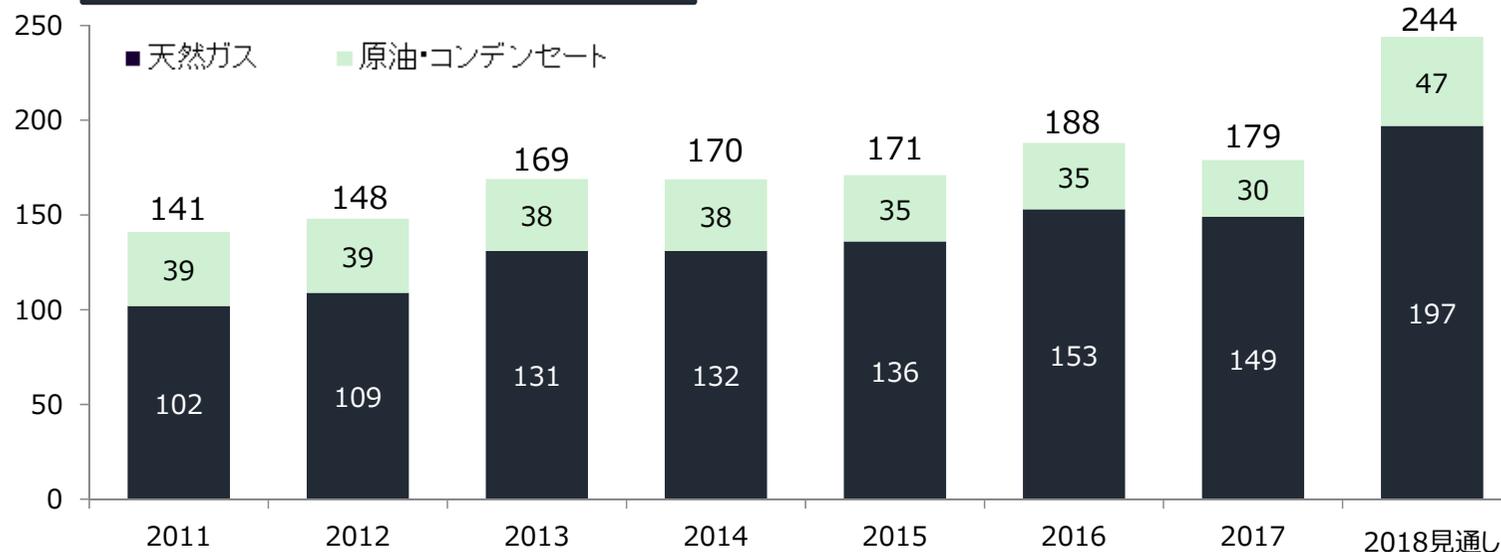


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



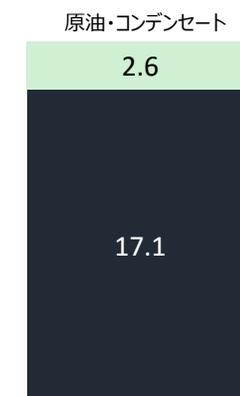
持分生産量  
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*1)



当社保有埋蔵量

(2017年12月末時点)



合計19.7億バレル

(\*1) (\*2)

LNGプロジェクト一覧 エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

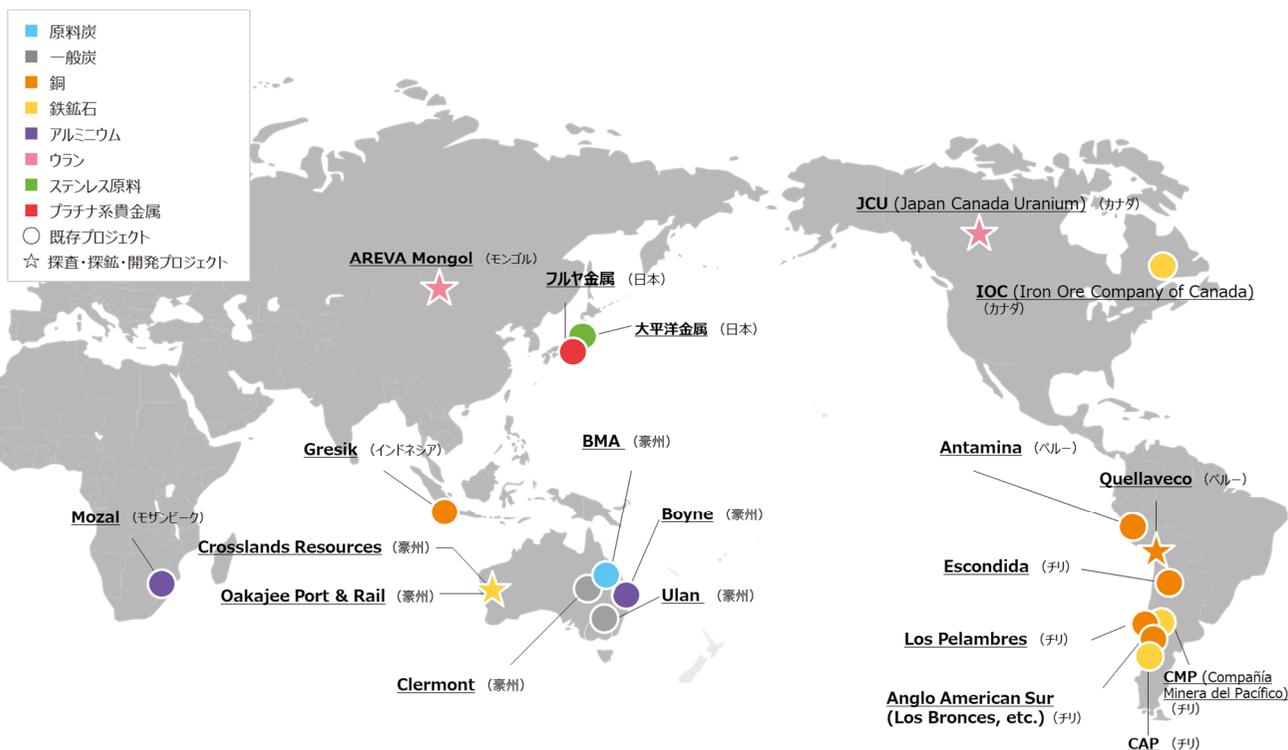
プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*2)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA 締結	A B C D
インドネシア タンゲー (*1)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィートストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
合計		87.7	8.07						

(\*1)タンゲーLNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定。

<新規プロジェクト (建設中) >

キャメロン	2019	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、Total(委託)	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内 三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2013	A B C D
-------	------	------	-----	-------	---------------------	-------------	---	------	---------

金属資源関連事業の世界展開 金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 349千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	18.1% (40%迄の買増合意済)
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

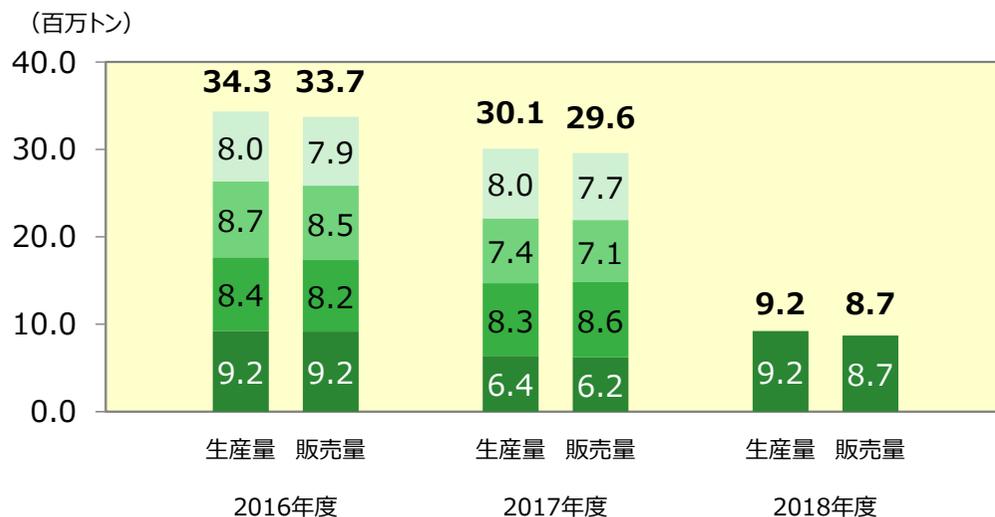
(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

(\*2)BMAの年間生産能力については非公表であるため、2017年度の生産量を記載。

(\*3)Anglo American Surの鉱山別年間生産能力については非公表であるため、2017年の生産量を記載。

原料炭事業 金属グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (\*)



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

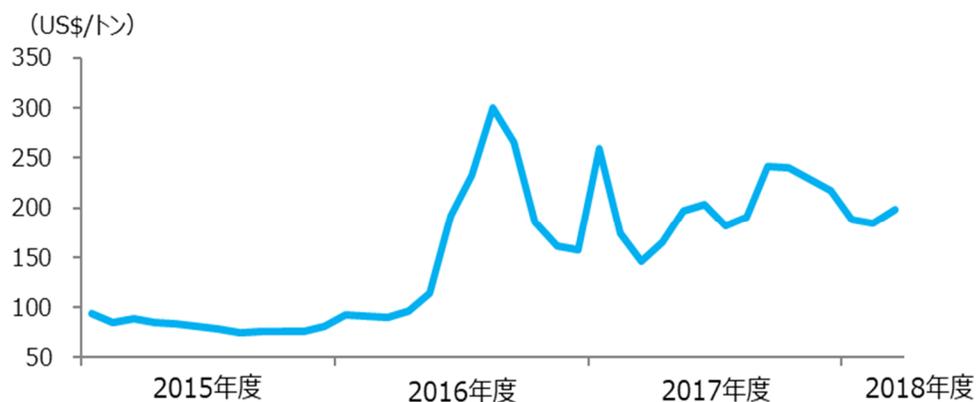
US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573			

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

(\*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

(\*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

特記事項

- BMAの2018年4-6月期生産量は、前年同期比44%増の9.2百万トン。
- Broadmeadow炭鉱、Blackwater炭鉱における地質問題の改善等を受けて生産が好調。

銅事業 金属グループ

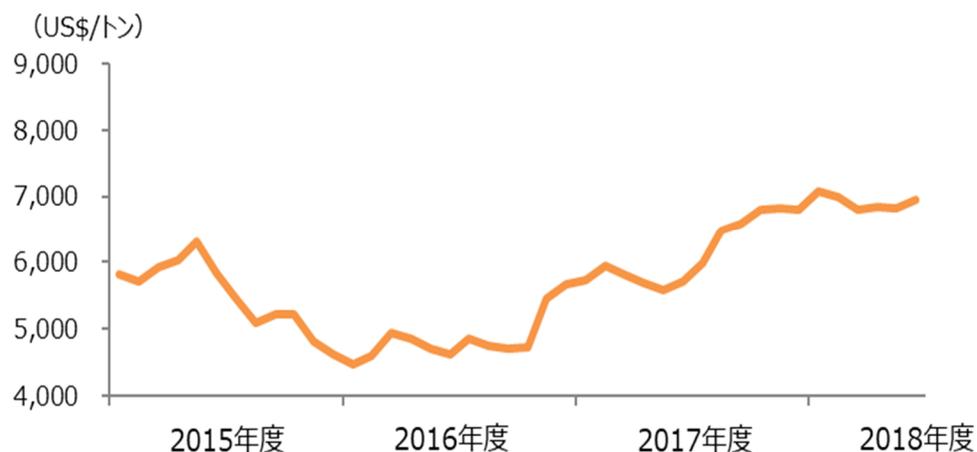
当社持分生産量推移 (\*)

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。



LME銅地金価格推移



特記事項

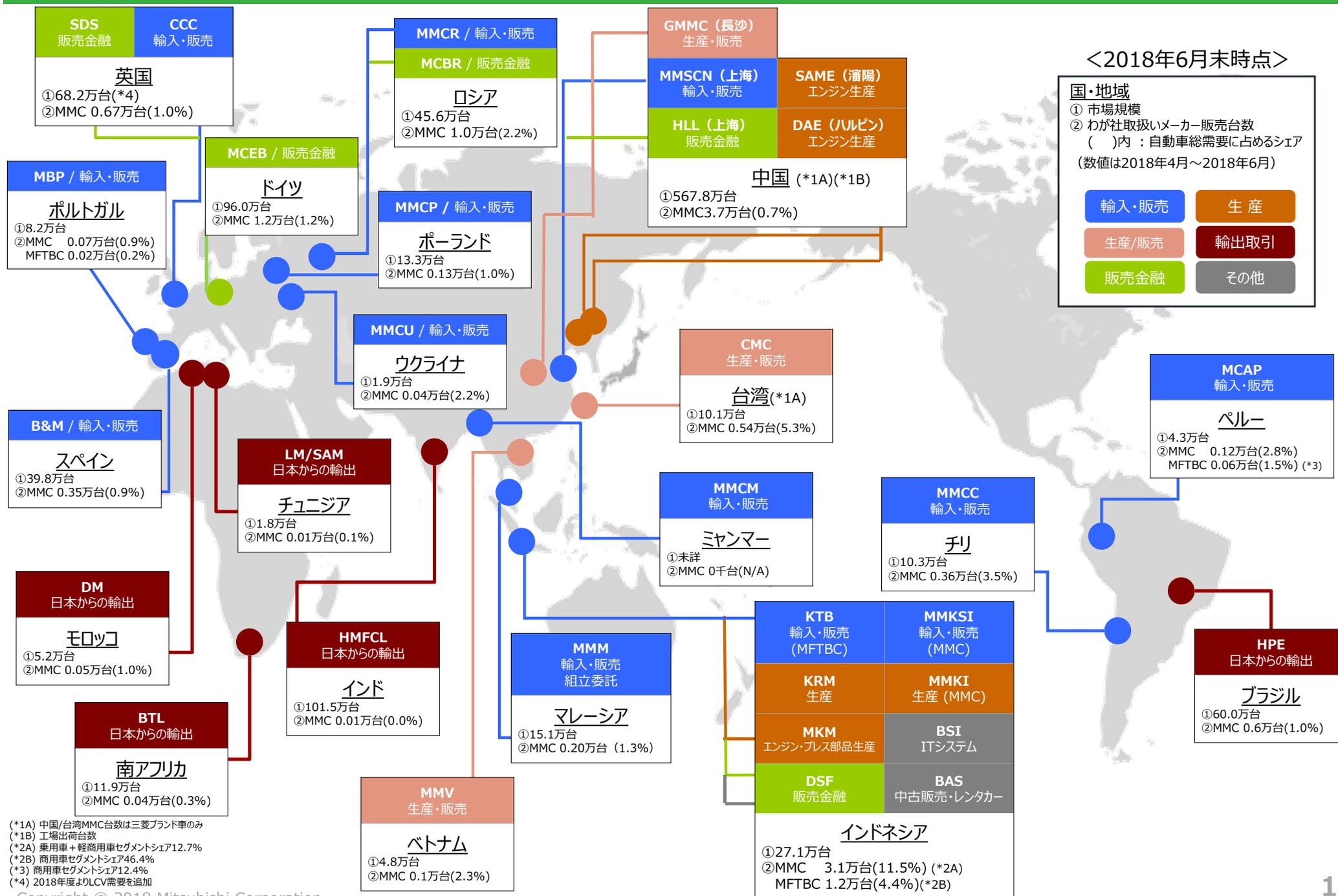
AAS (2018年4-6月生産量、前年同期比較)

- ロスbronセス銅鉱山においては、採掘・選鉱部門の操業が好調であること、及び鉱石品位上昇により、2018年4-6月期銅生産量は前年同期比14%増加した。
- エルソルダ銅鉱山においては、前年同期の採掘活動停止による生産量減少の反動増により、2018年4-6月銅生産量は前年同期比26%増加した。

Escondida銅鉱山 (2018年4-6月生産量、前年同期比較)

- 2018年4-6月期生産量は、延命プロジェクトに取り組んでいた既存選鉱所が2017年9月10日に再稼働したことによる鉱石処理量の増加、及び前年発生したストライキ後の生産再稼働期間における生産量減少の反動増により、前年同期比増加した。
- 労働者組合との現行労使契約が2018年8月1日に期限切れとなる。現在、新規契約締結に向け、組合との間で交渉を行っている。

自動車関連事業の世界展開 (三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連) 機械グループ



(\*1A) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ  
(\*1B) 工場出荷台数  
(\*2A) 乗用車+軽商用車セグメントシェア12.7%  
(\*2B) 商用車セグメントシェア46.4%  
(\*3) 商用車セグメントシェア12.4%  
(\*4) 2018年度よりLCV需要を追加

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2018年6月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数  
(第1四半期累計)

**ISD**  
ドイツ・オーストリア・  
チェコ向  
輸入・販売

**ドイツ**  
LCV 0.2千台

**IMI**  
輸入・組立・販売

**インド**  
LCV 1.2千台

**IPC**  
輸入・組立・販売

**フィリピン**  
LCV 2.6千台  
CV 1.2千台

**IMEX**  
輸入・組立・販売

**メキシコ**  
CV 0.8千台

**IBX**  
ベネクス・ポーランド向  
輸入・販売

**ベルギー**  
LCV 0.2千台

**IMSB**  
輸入・販売

**マレーシア**  
LCV 1.2千台  
CV 1.3千台

**IUA**  
輸入・販売

**オーストラリア**  
LCV 7.5千台

**IMIT**  
輸出・販売

**タイ (輸出)**  
LCV 輸出台数  
CBU 14.8千台  
KD 20.5千台

CBU: 完成車  
KD: 組立用部品

<b>TIS</b> 総販売代理店	<b>TIL</b> 販売金融	<b>IMCT</b> 生産統括会社
<b>IAS</b> いすゞ車ディーラー	<b>AUTEC</b> いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレディーラー	<b>TISCO</b> いすゞ車サービス
<b>TPIS</b> 自動車保険販売	<b>TPIT</b> ソフトウェア開発・維持管理	<b>PTB</b> 車両ドライバー派遣
<p><b>タイ (国内)</b> 市場規模 252.0千台 LCV 38.5千台 CV 3.5千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学） 化学品グループ

事業概要

売上： 約1,500億円

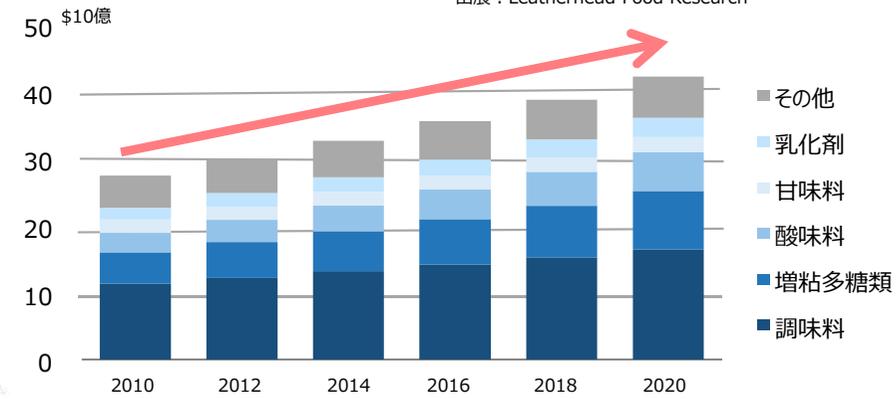
事業内容： 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入

従業員数： 約2,900人

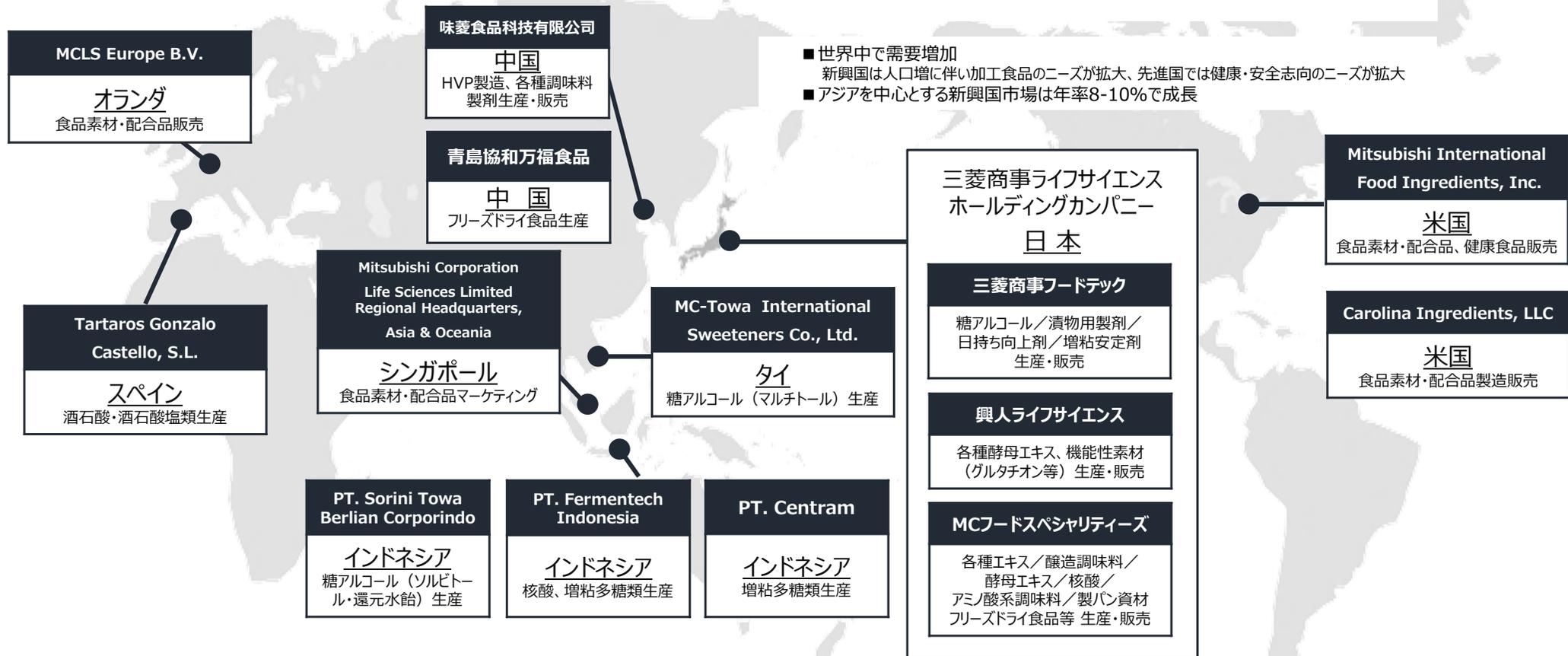
製造拠点： 国内 10、海外 8  
(中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1 / 米国1)

販売拠点： 国内 / 米国 / オランダ / 中国 / シンガポール

世界の市場規模



- 世界中で需要増加  
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが拡大、先進国では健康・安全志向のニーズが拡大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開 生活産業グループ

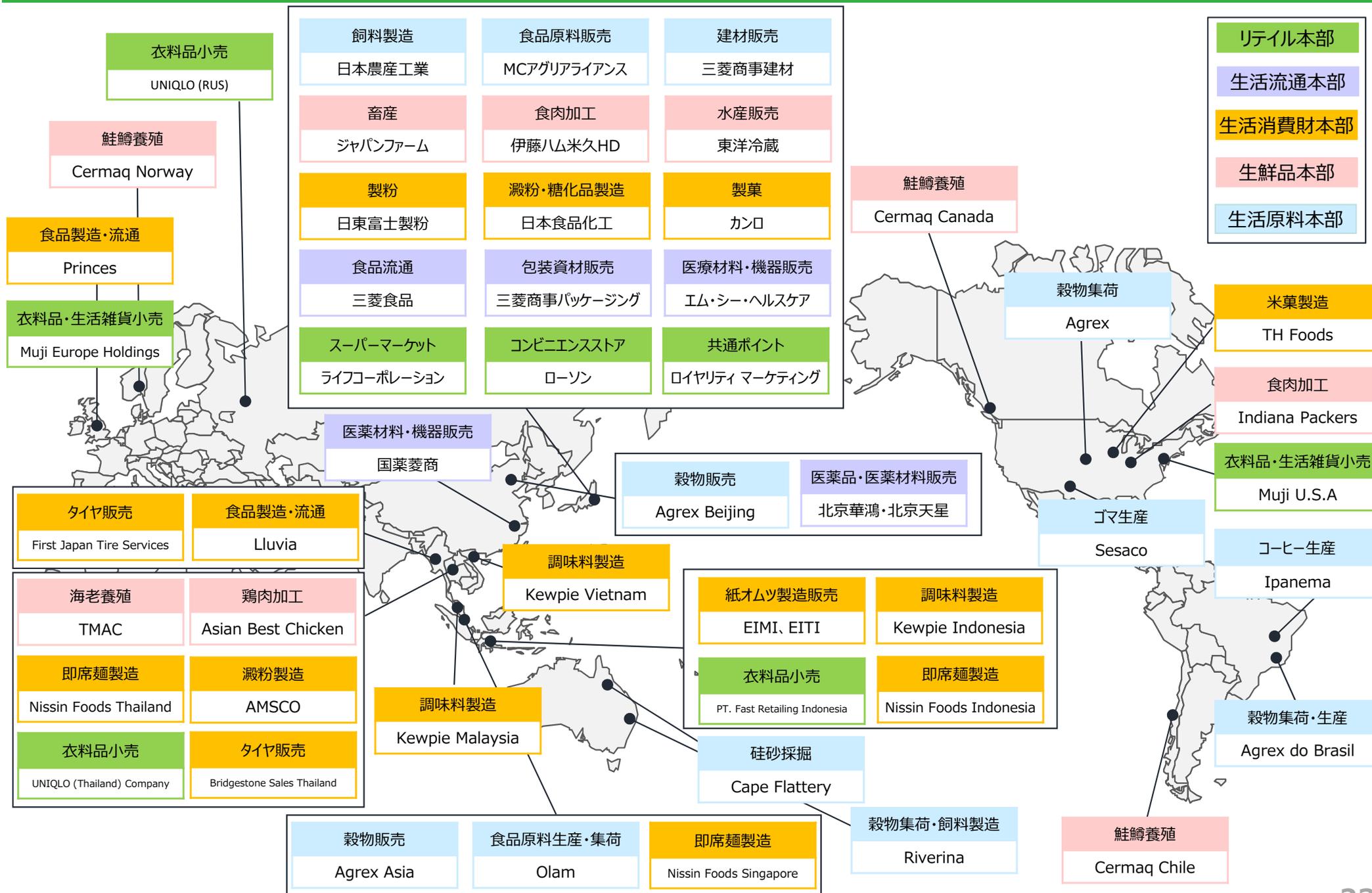
★子会社  
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小売	消費者
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)		
大豆 コーン	★日本農産工業 (日本：飼料)	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★Princes (英国：食品)	★フードリンク (日本：食肉)	
肉	★Agregx (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)		☆ライフコーポレーション (日本：スーパーマーケット)	
	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	★Indiana Packers (米国：食肉)	★三菱食品 (日本：食品)	☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)	
砂糖・澱粉	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化品)	☆カンロ (日本：菓子)	Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)	
小麦	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	☆日清食品HDとの海外合併会社4社(*1) (即席麺)			
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米等	☆Olam (シンガポール：食品原料)	☆キューピーとの海外合併会社3社(*2) (調味料)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	★MCアグリアライアンス (日本：食品原料)	
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)		☆MCMS (香港：食品)	
	★Sesaco (米国：ゴマ)	★TH Foods (米国：米菓)			
		☆かどや製油 (日本：ゴマ油)			

(\*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド

(\*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

# 生活産業グループの主な事業会社



## 連結B/S補足

[資産の部]		(億円)		
主な増減科目	2017年度 第4四半期末	2018年度 第1四半期末	増 減	増減要因
流動資産	67,788	68,376	588	
営業債権及びその他の債権	35,233	36,803	1,570	… 取引数量増加及び価格上昇による増加
前渡金	1,649	622	▲ 1,027	… 受託取引における残高の減少
非流動資産	92,582	93,671	1,089	
持分法で会計処理される投資	30,504	30,059	▲ 445	… 減資及び円高進行に伴うTA減少
その他の投資	22,032	22,769	737	… 保有株式の含み益増加による増加
営業債権及びその他の債権	5,270	5,528	258	… リース取引の増加
有形固定資産	21,062	21,347	285	… リース取引の増加
資産 合計	160,370	162,047	1,677	

[負債の部]		(億円)		
主な増減科目	2017年度 第4四半期末	2018年度 第1四半期末	増 減	増減要因
流動負債	49,169	49,181	12	
営業債務及びその他の債務	27,652	29,626	1,974	… 取引数量増加及び価格上昇による増加
前受金	1,671	635	▲ 1,036	… 受託取引における残高の減少
その他の流動負債	4,602	3,855	▲ 747	… 未払輸入消費税の支払等による減少
非流動負債	48,548	49,291	743	
社債及び借入金	36,849	37,327	478	… 新規借入による増加
営業債務及びその他の債務	2,225	2,562	337	… リース取引の増加
負債 合計	97,718	98,471	753	

[資本の部]		(億円)		
主な増減科目	2017年度 第4四半期末	2018年度 第1四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	53,324	54,467	1,143	
FVTOCIに指定したその他の投資	5,099	5,613	514	… 保有株式の含み益増加による増加
在外営業活動体の換算差額	4,266	3,869	▲ 397	… 円高進行に伴う減少
利益剰余金	39,839	40,850	1,011	… 支払配当 (▲999) がある一方、当期純利益積み上がり (+2,044) による増加
資本 合計	62,652	63,576	924	
負債及び資本 合計	160,370	162,047	1,677	

## 連結P/L・C/F補足

【P/L】	(億円)		
主な増減科目	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減
販売費及び一般管理費	▲ 3,383	▲ 3,426	▲ 43
貸倒引当金繰入額	▲ 9	27	36
有価証券損益	65	143	78
FVTPL関連損益	▲ 38	40	78
関係会社関連損益等 (減損)	103 1	103 ▲ 47	0 ▲ 48
(処分損益等)	102	150	48
固定資産除・売却損益	42	11	▲ 31
売却益	59	23	▲ 36
除却・処分損	▲ 17	▲ 12	5
金融収益	408	571	163
受取利息	105	141	36
受取配当金	303	430	127
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 122	▲ 157	▲ 35

【C/F】	(億円)			
主な増減科目	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー (*)	1,659	621	▲ 1,038	… 運転資金の負担増などにより、営業キャッシュ・フローは1,038億円の減少となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 461	349	810	… 豪州石炭事業における事業売却などにより、投資キャッシュ・フローは810億円の増加となった。
フリーキャッシュ・フロー	1,198	970	▲ 228	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,274	▲ 1,151	1,123	… 運転資金需要増などにより、財務キャッシュ・フローは1,123億円の増加となった。
(*) 持分法適用会社からの受取配当金受領額	611	528	▲ 83	

## 各種指標・為替

### [各種指標]

	2017年度 第4四半期末	2018年度 第1四半期末	増減
流動比率	137.9%	139.0%	1.1%
資本比率 (*1)	33.3%	33.6%	0.3%
1株当たり資本 (*1) (円)	3,362	3,434	72
有利子負債 (Gross) (億円)	49,544	49,902	358
有利子負債 (Net) (億円)	37,142	37,436	294

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2017年度 通期実績	2018年度通期 (見通し)	増減
ROE (*2)	2.4%	3.8%	1.4%	10.9%	10.8%	▲ 0.1%
ROA (*2)	0.8%	1.3%	0.5%	3.5%	3.6%	0.1%
【ご参考】その他の資本の構成要素の影響を除いたROE (*2)	2.9%	4.6%	1.7%	13.3%	13.0%	▲ 0.3%

(\*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示している。

(\*2)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

### [為替]

	2018年 3月末		2018年 6月末	
{1米ドル}	106.24 円	→	110.54 円	4.30 円 の円安
{1豪ドル}	81.66 円	→	81.16 円	0.50 円 の円高
{1ユーロ}	130.52 円	→	127.91 円	2.61 円 の円高

## セグメント別 データ B/S・P/L (2018年度)

(億円)

[主なB/S項目]	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他、 調整・消去	合計
総資産	9,218	7,917	22,260	39,158	19,351	10,144	46,845	7,154	162,047
持分法で会計処理される投資	5,325	3,227	7,074	4,556	4,135	1,540	4,092	110	30,059
有形固定資産及び投資不動産(*1)	325	621	1,371	9,197	1,963	534	7,133	928	22,072
無形資産及びのれん(*2)	13	38	51	146	177	170	9,209	311	10,115
その他の投資	847	1,326	5,092	4,893	1,444	1,154	6,301	1,712	22,769

(\*1) 2017年度決算より有形固定資産と投資不動産を合算して表示している。

(\*2) 過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

エネルギー事業・金属・機械 内訳	エネルギー事業				金属			機械	
	LNG	シエールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,138	2,567	4	365	39	2,030	2,487	118	4,017
有形固定資産及び投資不動産	682	19	223	447	8,160	0	1,037	1,037	926
無形資産及びのれん	33	0	0	18	0	0	146	0	177
その他の投資	4,389	0	24	679	18	3,373	1,502	3	1,441

[主なP/L項目]	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	91	93	183	1,330	538	325	2,448	21	5,029
販売費及び一般管理費	▲ 138	▲ 94	▲ 164	▲ 351	▲ 309	▲ 234	▲ 2,083	▲ 53	▲ 3,426
受取配当金	2	3	160	173	33	13	34	12	430
持分法による投資損益	120	53	163	61	127	65	54	▲ 1	642
当期純利益	105	97	298	757	391	124	173	99	2,044

[主なC/F項目]	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他、 調整・消去	合計
減価償却費	5	6	42	143	76	23	296	18	609

## セグメント別 データ B/S・P/L (2017年度)

(億円)

[主なB/S項目 (2017年度末)]	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他、 調整・消去	合計
総資産	10,456	8,148	20,741	37,773	19,211	9,937	45,998	8,106	160,370
持分法で会計処理される投資	5,272	3,346	7,465	4,508	4,114	1,547	4,101	151	30,504
有形固定資産及び投資不動産(*1)	347	675	1,179	9,149	1,998	536	6,965	935	21,784
無形資産及びのれん(*2)	13	38	50	138	174	172	9,126	322	10,033
その他の投資	796	1,305	5,012	4,451	1,501	1,205	6,014	1,748	22,032

(\*1) 2017年度決算より有形固定資産と投資不動産を合算して表示している。

(\*2) 過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

エネルギー事業・金属・機械 内訳	エネルギー事業				金属			機械	
	LNG	シエールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,454	2,587	69	355	40	1,967	2,501	114	4,000
有形固定資産及び投資不動産	461	21	244	453	8,103	0	1,046	1,045	953
無形資産及びのれん	31	0	0	19	0	0	138	0	174
その他の投資	4,335	0	78	599	18	2,873	1,560	3	1,498

[主なP/L項目 (2017年度第1四半期)]	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	69	162	105	936	463	294	2,382	10	4,421
販売費及び一般管理費	▲ 122	▲ 104	▲ 144	▲ 378	▲ 322	▲ 230	▲ 2,015	▲ 68	▲ 3,383
受取配当金	3	2	61	111	35	28	51	12	303
持分法による投資損益	28	55	144	104	51	49	61	▲ 4	488
当期純利益	61	95	▲ 28	507	179	108	239	17	1,178

[主なC/F項目 (2017年度第1四半期)]	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他、 調整・消去	合計
減価償却費	7	21	53	161	75	22	270	22	631